

平成27年度市町村決算について

普通会計決算の概要（特色）

＜→詳細は3ページ以降＞

決算収支等

（3ページ）

- ▶ 決算規模は、全体では歳入が1兆9,512億円、前年度比で332億円、1.7%の減少、歳出が1兆7,297億円、前年度比で488億円、2.7%の減少となった。
- ▶ うち、東日本大震災関連分では歳入が9,294億円、前年度比で606億円、6.1%の減少となり、歳出が7,611億円、前年度比で740億円、8.9%の減少となった。ただし、前年度と比べ大幅に減少した基金への積立金を除く震災関連分の歳出規模は5,474億円、前年度比で267億円、5.1%の増加となり、復興事業費は実質的に増加した。
- ▶ 実質収支は、510億円の黒字となり、前年度比で10億円の増加となった。なお、実質収支は、11年連続で全団体が黒字となった。

歳入内訳

（4～5ページ）

- ▶ 地方税は、3,311億円、前年度比で50億円、1.5%の増加となった。これは、固定資産税や市町村民税所得割の増加などによるものである。
- ▶ 地方交付税は、3,164億円、前年度比で354億円、12.6%の増加となった。これは、震災復興特別交付税が前年度比で379億円、40.0%増加したことによるものである。
- ▶ 国庫支出金は、3,491億円、前年度比で1,159億円、24.9%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによるものである。
- ▶ 繰入金は、4,128億円、前年度比で313億円、8.2%の増加となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の増加などによるものである。

歳出内訳

（6～8ページ）

- ▶ 普通建設事業費は、5,068億円、前年度比で403億円、8.6%の増加となった。これは、都市再生区画整理事業や水産業共同利用施設復興整備事業などの復興関連事業が増加したことなどによるものである。
- ▶ 積立金は、2,368億円、前年度比で1,032億円、30.3%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金への積立金が減少したことなどによるものである。
- ▶ 繰出金は、1,259億円、前年度比で131億円、11.6%の増加となった。これは、下水道事業における復興事業に対する繰出金の増加などによるものである。

財政構造

（9ページ）

- ▶ 経常収支比率は、単純平均89.2%、前年度比で1.6ポイントの改善、加重平均92.2%、前年度比で1.9%の改善となった。これは、地方消費税の引上げによる増収分が平年度化されたことによる地方消費税交付金の増加、地方税の増加などにより、分母にあたる経常一般財源等が増加したことによるものである。

地方債現在高等

（10ページ）

- ▶ 地方債現在高は、1兆3,317億円、前年度比で261億円、2.0%の増加となった。これは、臨時財政対策債の増加などによるものである。
- ▶ 積立基金現在高は、9,652億円、前年度比で1,305億円、11.9%の減少となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの取崩額の増加などによるものである。

地方公営企業決算の概要(特色)

＜→詳細は11ページ以降＞

| | |
|-----------------------------|--|
| 事業数 (11ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶平成27年度末現在、事業数は184事業となり、事業数全体では、前年度に比べ1事業増となった。▶昨年度に比べて減少した事業は駐車場事業の1事業、増加した事業は宅地造成事業の2事業であった。 |
| 職員数 (12ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶平成27年度末現在、職員数は7,938人となり、前年度比で65人、0.8%の増加となった。▶病院事業では、大崎市において病床の増床に伴い職員を採用したことなどにより、116人の増加となった。 |
| 決算規模 (13ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶決算規模は4,913億円となり、前年度比で94億円、2.0%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では4,088億円となり、前年度比で181億円、4.2%の減少となった。▶全体で増加となった主な要因としては、病院事業等において、東日本大震災に係る復興事業が増加等したことによるものである。▶通常分で減少となった主な要因としては、病院事業及び水道事業において、昨年度の新会計基準の適用に伴う退職給付引当金等の損失計上といった一時的な影響がなくなったことなどによるものである。 |
| 企業債現在高 (14ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶企業債現在高は1兆344億円となり、前年度比で176億円、1.7%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となった。▶東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。 |
| 建設投資額 (15ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶建設投資額は1,711億円で、前年度比で241億円、16.4%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では938億円となり、前年度比で40億円、4.1%の減少となった。▶病院事業及び下水道事業において、東日本大震災に係る復興事業の増加などにより、建設投資額が大きく増加した。 |
| 他会計繰入金 (16ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶他会計からの繰入金は1,125億円となり、前年度比で100億円、9.7%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では749億円となり、前年度比で18億円、2.3%の減少となった。▶下水道事業において、東日本大震災に係る復興交付金事業の増加などにより、他会計繰入金が大きく増加した。 |
| 総収支 (17ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶総収支は198億円の黒字となり、前年度比で237億円の増加となった。▶全体の総収支が赤字から黒字に転じた要因は、昨年度の新会計基準の適用に伴う退職給付引当金等の損失計上といった一時的な影響がなくなったことなどによるものである。 |
| 不良債務と実質赤字 (18ページ) | … <ul style="list-style-type: none">▶法適用事業の不良債務は35億円となり、前年度比で1億円、1.5%の減少となり、8事業で不良債務が発生している。法非適用事業では、実質赤字を生じた事業は1事業となった。▶不良債務が減少した要因としては、企業債の償還等により流動負債が減少したことなどである。また、実質赤字を生じた要因としては、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。 |

1 決算収支等

- 歳入は、1兆9,512億円（前年度比332億円、1.7%の減）となった。これは、東日本大震災関連事業に伴う繰入金のほか、地方税、地方交付税などが増加したものの、国庫支出金が大きく減少したことが影響している。
- 歳出は、1兆7,297億円（前年度比488億円、2.7%の減）となった。これは、都市再生区画整理事業等により普通建設事業費が増加したものの、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金への積立金が減少したことが影響している。
- 歳入、歳出に占める東日本大震災関連分はそれぞれ9,294億円（前年度比606億円、6.1%の減）、7,611億円（前年度比740億円、8.9%の減）となった。ただし、前年度と比べ大幅に減少した基金への積立金を除く震災関連分の歳出規模は5,474億円（前年度比267億円、5.1%の増）となり、復興事業費は実質的に増加した。
- 実質収支は、510億円の黒字となり、前年度と比べ黒字額が10億円の増加となった。なお、実質収支は11年連続で全団体が黒字となった。
- 実質単年度収支は、190億円の赤字となっており、前年度と比べ41億円赤字幅が減少している。これは、財政調整基金への積立金が増加し、取崩額が減少したことが影響している。

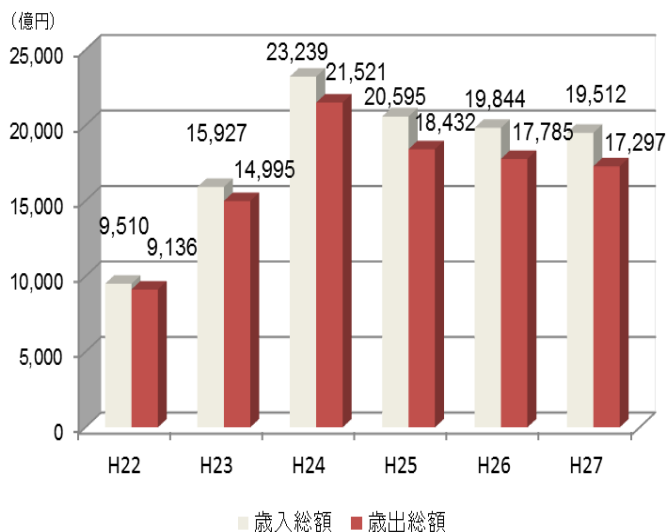
<決算収支等>

（単位：百万円、％）

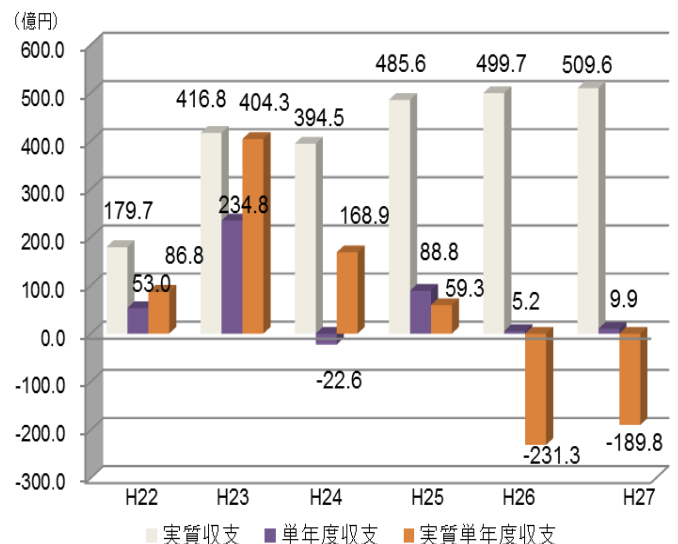
| | 仙台市 | 市部 (仙台市 除く) | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H27-H26 (県計・ 仙台市含 む) | 増減率 H27/H26 (県計・ 仙台市含 む) |
|-----------|---------|-------------------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | | | 仙台市除く | 仙台市含む | 市町村計 | | | |
| | | | | | | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 歳入(A) | 539,718 | 1,043,764 | 367,749 | 1,411,513 | 1,951,231 | 1,021,820 | 929,411 | ▲ 33,162 | ▲ 1.7 |
| 歳出(B) | 520,717 | 881,024 | 327,971 | 1,208,995 | 1,729,712 | 968,640 | 761,072 | ▲ 48,815 | ▲ 2.7 |
| 形式収支(A-B) | 19,001 | 162,740 | 39,778 | 202,518 | 221,519 | 53,181 | 168,338 | 15,653 | 7.6 |
| 実質収支 | 3,214 | 36,591 | 11,157 | 47,748 | 50,963 | - | - | 992 | 2.0 |
| 単年度収支 | 343 | 7,978 | ▲ 7,329 | 649 | 992 | - | - | 470 | - |
| 実質単年度収支 | 1,550 | ▲ 3,250 | ▲ 17,282 | ▲ 20,532 | ▲ 18,982 | - | - | 4,147 | - |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入歳出規模の推移



決算収支の推移



2 歳入内訳

- 地方税は、3,311億円（前年度比50億円、1.5%の増）となった。これは、家屋の課税総棟数の増加等により、固定資産税が前年度比で22億円、1.7%の増加、所得割を納める納税義務者数の増加等により、市町村民税が前年度比で21億円、1.4%の増加となったことなどによるものである。
- 地方交付税は、3,164億円（前年度比354億円、12.6%の増）となった。普通交付税が前年度比で32億円、1.9%の減少、特別交付税が前年度比で7億円、4.3%の増加、震災復興特別交付税が前年度比で379億円、40.0%の増加となっている。
- 地方債は、1,281億円（前年度比86億円、7.2%の増）となった。これは、旧合併特例事業債、学校教育施設等整備事業債などの発行増によるものである。
- 国庫支出金は、3,491億円（前年度比1,159億円、24.9%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金の減少などによるものである。
- 県支出金は、790億円（前年度比52億円、6.2%の減）となった。これは、震災等対応雇用支援事業に係る県支出金の減少などによるものである。
- 繰入金は、4,128億円（前年度比313億円、8.2%の増）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの繰入金の増加などによるものである。

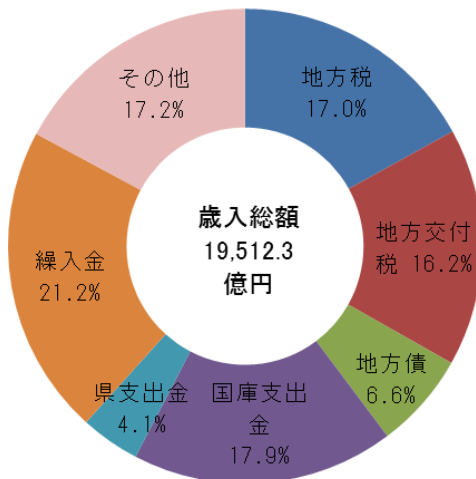
<歳入内訳>

(単位：百万円、%)

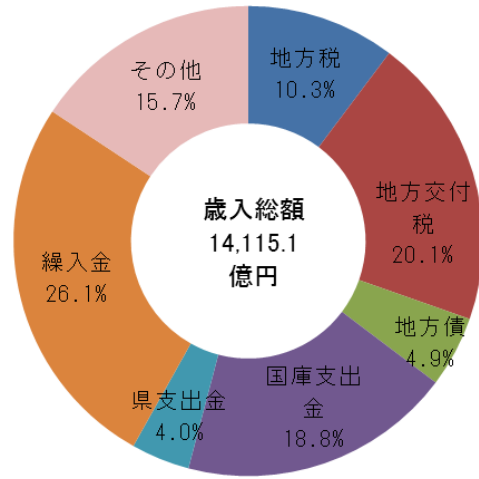
| | 仙台市 | 市部 (仙台市 除く) | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H27-H26 (県計・ 仙台市含 む) | 増減率 H27/H26 (県計・ 仙台市含 む) |
|-----------|---------|-------------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | | | 仙台市除く | 仙台市含む | 市町村計 | | | |
| | | | | | | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 地方税 | 186,442 | 93,914 | 50,775 | 144,689 | 331,131 | 331,131 | - | 4,994 | 1.5 |
| 地方交付税 | 32,283 | 202,150 | 82,006 | 284,156 | 316,439 | 183,722 | 132,717 | 35,373 | 12.6 |
| 地方債 | 58,904 | 53,750 | 15,396 | 69,146 | 128,050 | 107,732 | 20,318 | 8,597 | 7.2 |
| うち臨時財政対策債 | 20,618 | 13,457 | 6,182 | 19,638 | 40,256 | 40,256 | - | ▲ 5,556 | ▲ 12.1 |
| 国庫支出金 | 83,380 | 203,222 | 62,524 | 265,746 | 349,126 | 128,686 | 220,440 | ▲ 115,931 | ▲ 24.9 |
| 県支出金 | 22,005 | 37,240 | 19,781 | 57,022 | 79,027 | 56,117 | 22,910 | ▲ 5,179 | ▲ 6.2 |
| 繰入金 | 43,800 | 279,117 | 89,864 | 368,981 | 412,780 | 38,823 | 373,958 | 31,252 | 8.2 |
| その他 | 112,904 | 174,371 | 47,403 | 221,774 | 334,677 | 175,609 | 159,068 | 7,732 | 2.4 |
| 歳入合計 | 539,718 | 1,043,764 | 367,749 | 1,411,513 | 1,951,231 | 1,021,820 | 929,411 | ▲ 33,162 | ▲ 1.7 |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市含む）



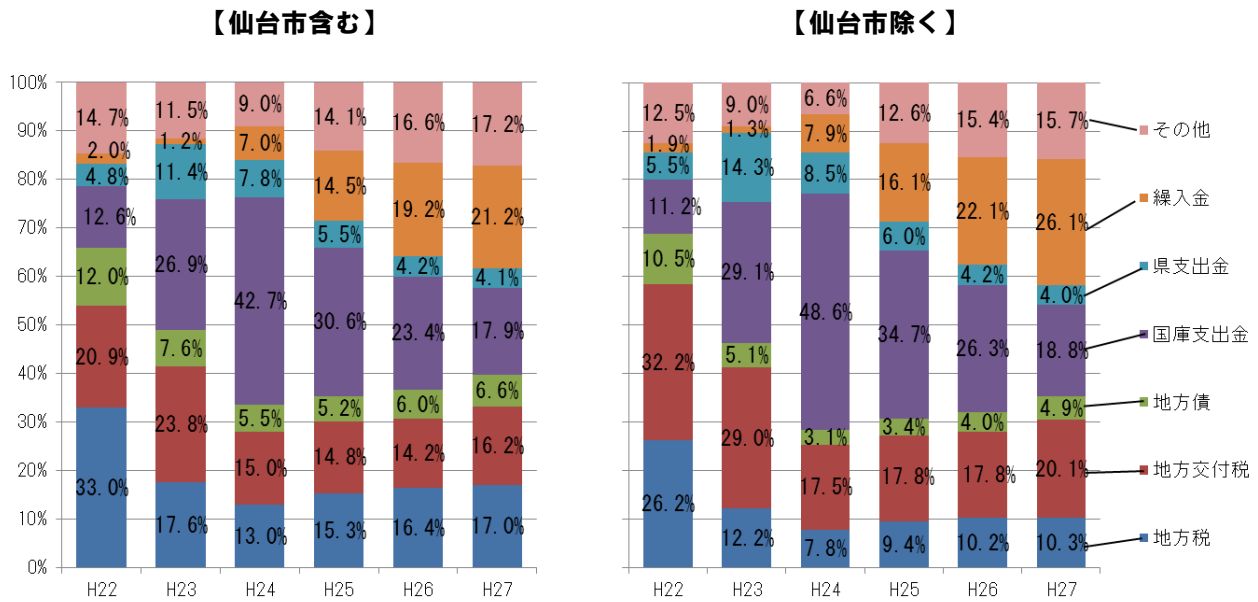
歳入内訳（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

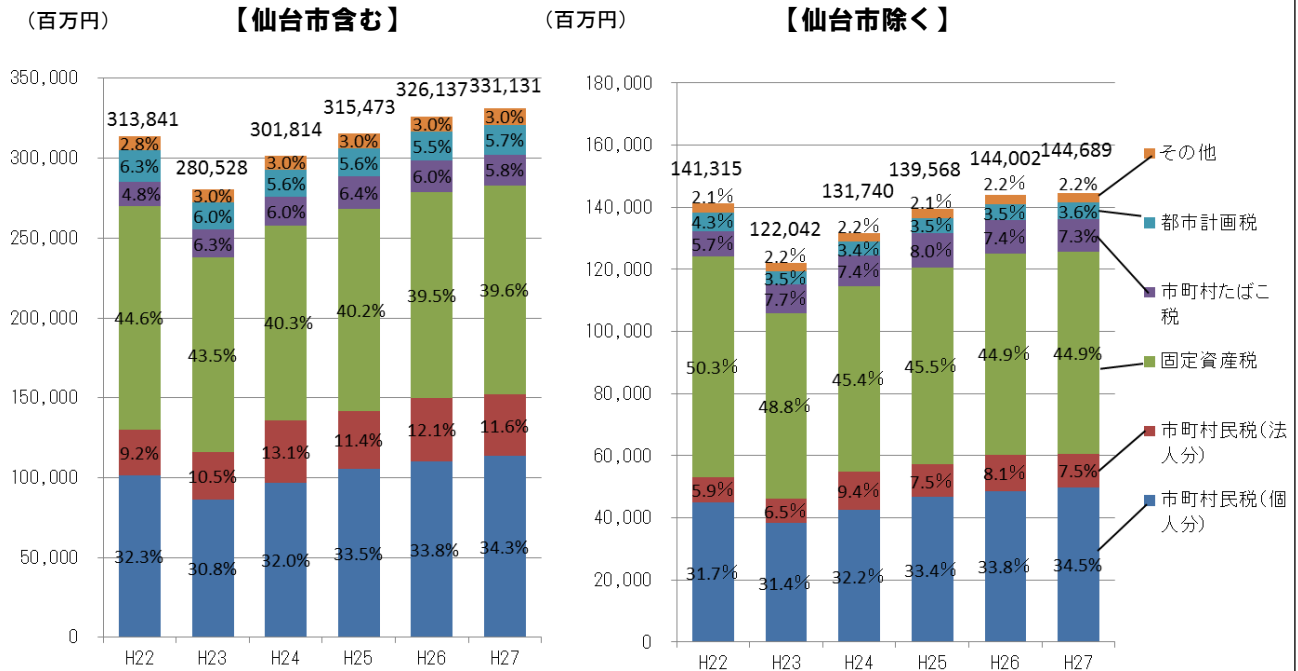
<歳入内訳>

歳入決算額構成比の推移



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

市町村税の推移



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 扶助費は、1,748億円（前年度比57億円，3.4%の増）となった。これは、子ども・子育て支援新制度移行等による児童福祉費の増加などによるものである。
- 人件費は、1,610億円（前年度比21億円，1.3%の増）、公債費は、1,173億円（前年度比47億円，3.9%の減）となった。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、5,068億円（前年度比403億円，8.6%の増）となった。これは、都市再生区画整理事業や水産業共同利用施設復興整備事業等の復興関連事業が増加したことなどによるものである。
- 災害復旧事業費は、462億円（前年度比0.3億円，0.1%の増）となった。

<その他の経費>

- 積立金は、2,368億円（前年度比1,032億円，30.3%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金への積立金が減少したことなどによるものである。
- 繰出金は、1,259億円（前年度比131億円，11.6%の増）となった。これは、下水道事業における復興事業に対する繰出金の増加などによるものである。

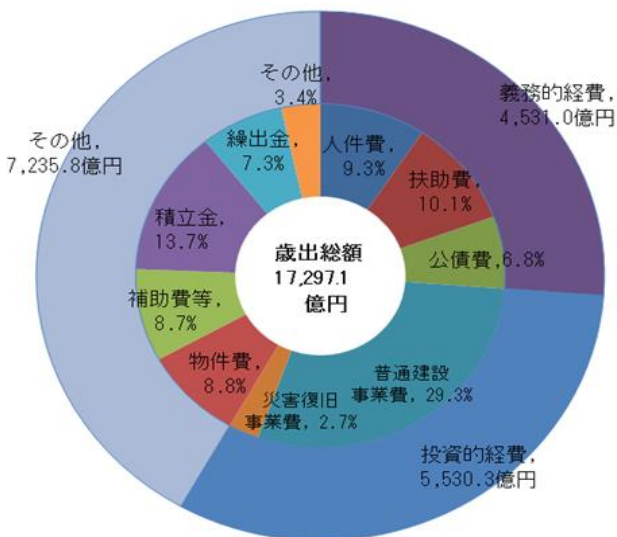
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円、%）

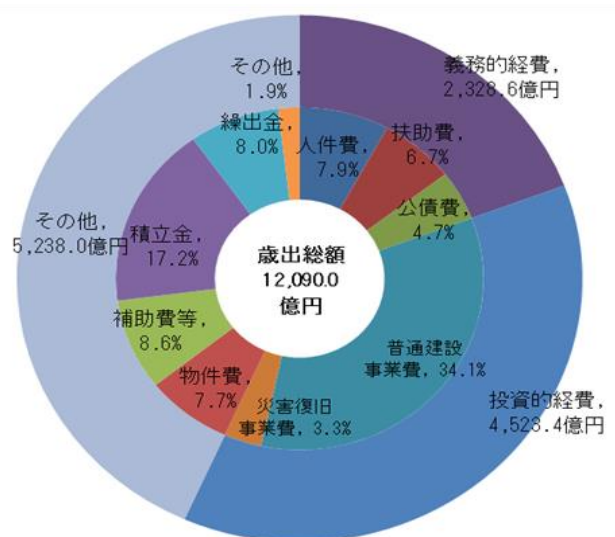
| | | 仙台市 | 市部 (仙台市 除く) | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H27-H26 (県計・ 仙台市含 む) | 増減率 H27/H26 (県計・ 仙台市含 む) |
|------------|---------|---------|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | | | | 仙台市除く | | 仙台市含む | | | |
| | | | | | | | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 義務的 経費 | 人件費 | 65,714 | 64,177 | 31,072 | 95,249 | 160,963 | 153,671 | 7,292 | 2,061 | 1.3 |
| | 扶助費 | 93,911 | 60,696 | 20,189 | 80,885 | 174,797 | 173,588 | 1,208 | 5,747 | 3.4 |
| | 公債費 | 60,606 | 41,118 | 15,613 | 56,731 | 117,337 | 114,059 | 3,278 | ▲4,704 | ▲3.9 |
| | 小計 | 220,231 | 165,991 | 66,874 | 232,865 | 453,096 | 441,318 | 11,778 | 3,103 | 0.7 |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | 94,367 | 309,641 | 102,803 | 412,444 | 506,810 | 108,957 | 397,854 | 40,322 | 8.6 |
| | うち補助事業費 | 63,691 | 271,932 | 85,404 | 357,336 | 421,027 | 47,424 | 373,603 | 29,594 | 7.6 |
| | うち単独事業費 | 29,781 | 35,185 | 16,017 | 51,201 | 80,983 | 58,757 | 22,225 | 9,886 | 13.9 |
| | 災害復旧事業費 | 6,331 | 29,041 | 10,851 | 39,891 | 46,222 | 4,694 | 41,529 | 32 | 0.1 |
| | 小計 | 100,698 | 338,681 | 113,654 | 452,335 | 553,033 | 113,650 | 439,383 | 40,354 | 7.9 |
| その他の 経費 | その他の経費 | 199,788 | 376,352 | 147,443 | 523,795 | 723,583 | 413,672 | 309,912 | ▲92,271 | ▲11.3 |
| | うち物件費 | 59,258 | 60,571 | 32,014 | 92,585 | 151,844 | 134,445 | 17,398 | ▲2,191 | ▲1.4 |
| | うち補助費等 | 46,249 | 70,729 | 33,279 | 104,008 | 150,257 | 104,170 | 46,086 | 1,321 | 0.9 |
| | うち積立金 | 28,496 | 153,359 | 54,940 | 208,299 | 236,795 | 23,142 | 213,653 | ▲103,182 | ▲30.3 |
| | うち繰出金 | 29,657 | 74,623 | 21,604 | 96,226 | 125,883 | 95,998 | 29,885 | 13,074 | 11.6 |
| 歳出合計 | 520,717 | 881,024 | 327,971 | 1,208,995 | 1,729,712 | 968,640 | 761,072 | ▲48,815 | ▲2.7 | |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出合計（仙台市含む）



歳出合計（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

(2) 目的別内訳

- 総務費は、3,417億円（前年度比1,027億円、23.1%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金への積立金の減少が主な要因である。
- 土木費及び農林水産業費は、それぞれ4,613億円（前年度比419億円、10.0%の増）、951億円（前年度比116億円、13.9%の増）となった。これは、都市再生区画整理事業や水産業共同利用施設復興整備事業等の復興関連事業が増加したことが主な要因である。
- 民生費は、3,265億円（前年度比133億円、4.2%の増）となった。これは、子ども・子育て支援新制度移行等により児童福祉費が増加したことが主な要因である。
- その他が前年度比で97億円、23.1%の減少となっているのは、労働費が前年度比で73億円の減少となったことによるもので、震災等対応雇用支援事業の減少が主な要因である。

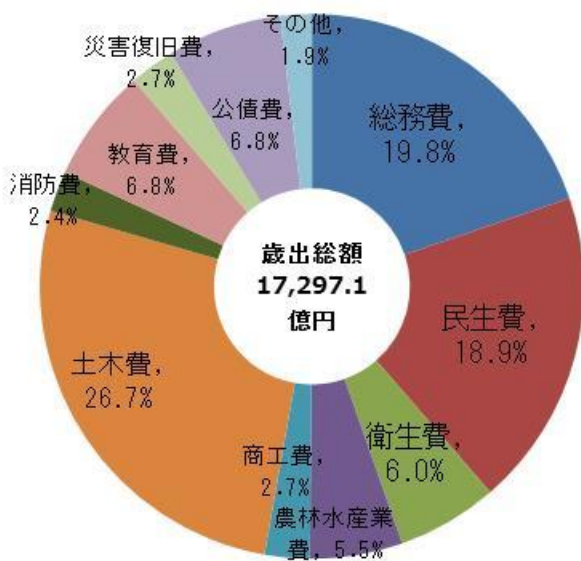
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円、%）

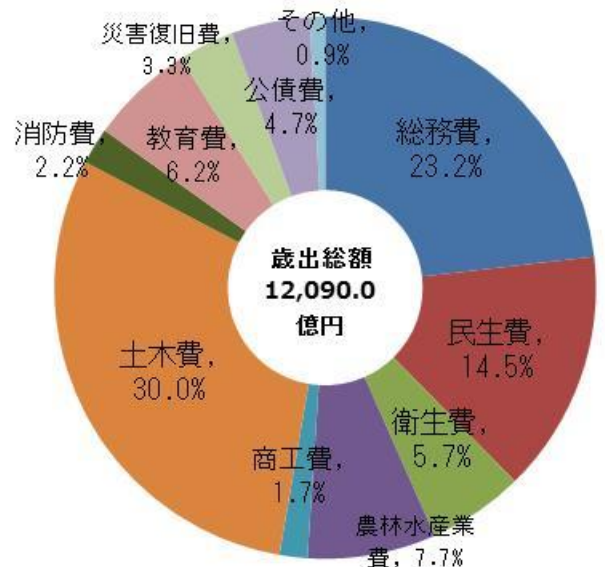
| | 仙台市 | 市部 （仙台市 除く） | 町村部 | 市町村計 | | | | 増減額 H27-H26 （県計・ 仙台市含 む） | 増減率 H27/H26 （県計・ 仙台市含 む） |
|--------|---------|-------------------|---------|-----------|-----------|---------|---------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | | | 仙台市 除く | 仙台市 含む | 通常分 | 東日本大震災分 | | |
| 総務費 | 61,590 | 200,236 | 79,891 | 280,127 | 341,717 | 113,497 | 228,220 | ▲ 102,665 | ▲ 23.1 |
| 民生費 | 151,411 | 126,365 | 48,691 | 175,056 | 326,467 | 307,624 | 18,843 | 13,278 | 4.2 |
| 衛生費 | 34,452 | 47,784 | 21,439 | 69,223 | 103,676 | 84,381 | 19,295 | ▲ 5,753 | ▲ 5.3 |
| 農林水産業費 | 2,347 | 69,504 | 23,275 | 92,778 | 95,125 | 22,617 | 72,508 | 11,617 | 13.9 |
| 商工費 | 26,272 | 14,138 | 5,977 | 20,114 | 46,387 | 40,635 | 5,752 | 4,050 | 9.6 |
| 土木費 | 99,183 | 275,677 | 86,480 | 362,157 | 461,340 | 108,250 | 353,091 | 41,926 | 10.0 |
| 消防費 | 15,250 | 18,415 | 8,013 | 26,428 | 41,678 | 35,793 | 5,885 | ▲ 178 | ▲ 0.4 |
| 教育費 | 41,729 | 51,392 | 23,821 | 75,214 | 116,943 | 108,637 | 8,306 | 5,055 | 4.5 |
| 災害復旧費 | 6,331 | 29,137 | 10,944 | 40,082 | 46,413 | 4,700 | 41,713 | ▲ 1,745 | ▲ 3.6 |
| 公債費 | 60,806 | 41,118 | 15,613 | 56,731 | 117,537 | 114,260 | 3,278 | ▲ 4,674 | ▲ 3.8 |
| その他 | 21,345 | 7,257 | 3,827 | 11,084 | 32,429 | 28,247 | 4,182 | ▲ 9,724 | ▲ 23.1 |
| 歳出合計 | 520,717 | 881,024 | 327,971 | 1,208,995 | 1,729,712 | 968,640 | 761,072 | ▲ 48,815 | ▲ 2.7 |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市含む）



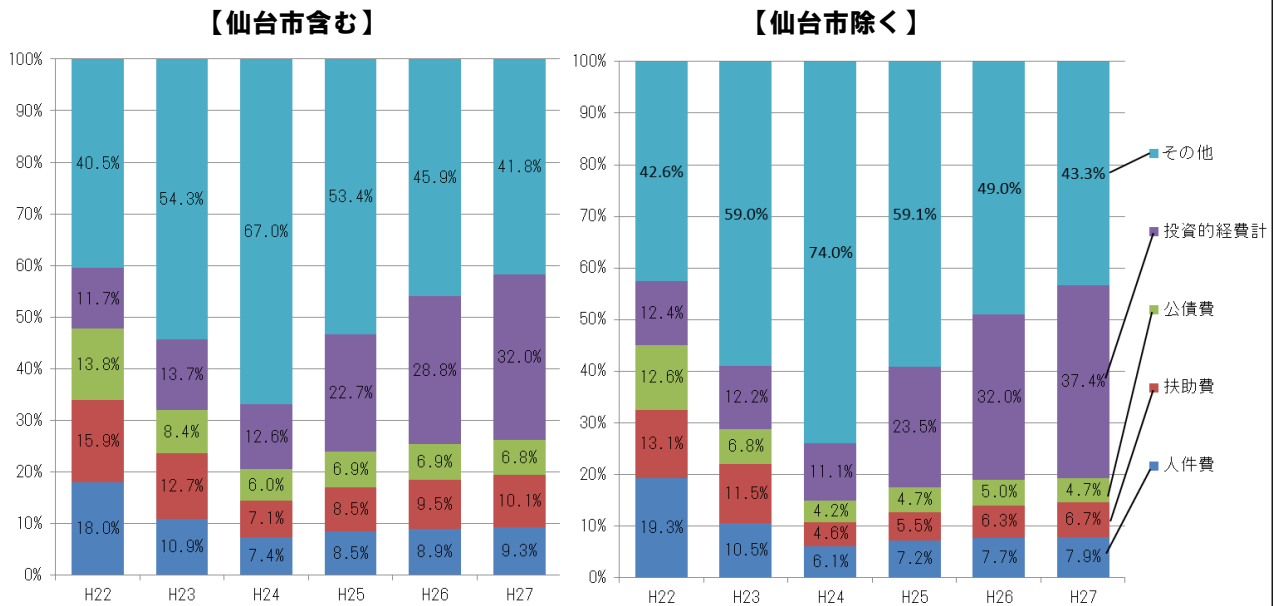
歳出内訳（仙台市除く）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

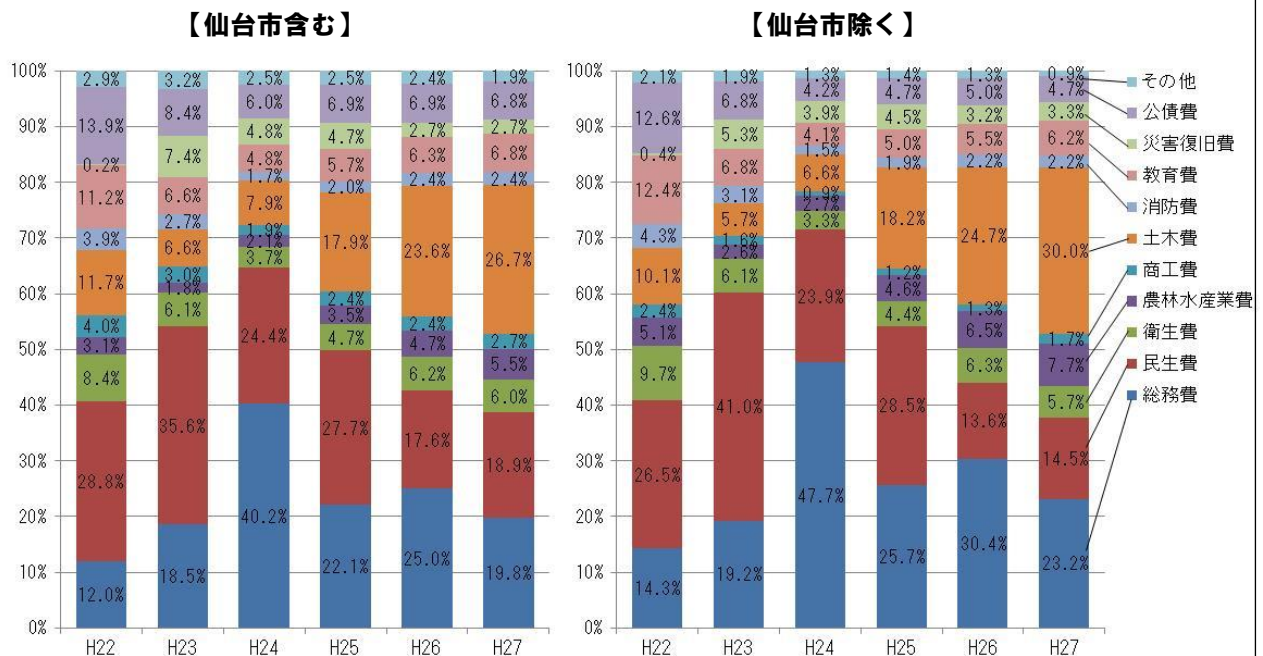
<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

目的別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 89.2%（前年度比 1.6 ポイントの改善）、加重平均で 92.2%（前年度比 1.9 ポイントの改善）となった。これは、地方消費税の引上げによる増収分が平年度化されたことによる地方消費税交付金の増加、地方税の増加などにより、分母にあたる経常一般財源等が増加したことが大きく影響している。
- 経常収支比率が 90%以上の団体は、前年度より 7 団体減って 13 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 8.0%（前年度比 0.9 ポイントの低下）、加重平均で 9.4%（前年度比 1.0 ポイントの低下）となった。これは、過年度に発行した地方債の償還終了等による元利償還金の減少などによるものである。
- 地方債を起こす際、許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

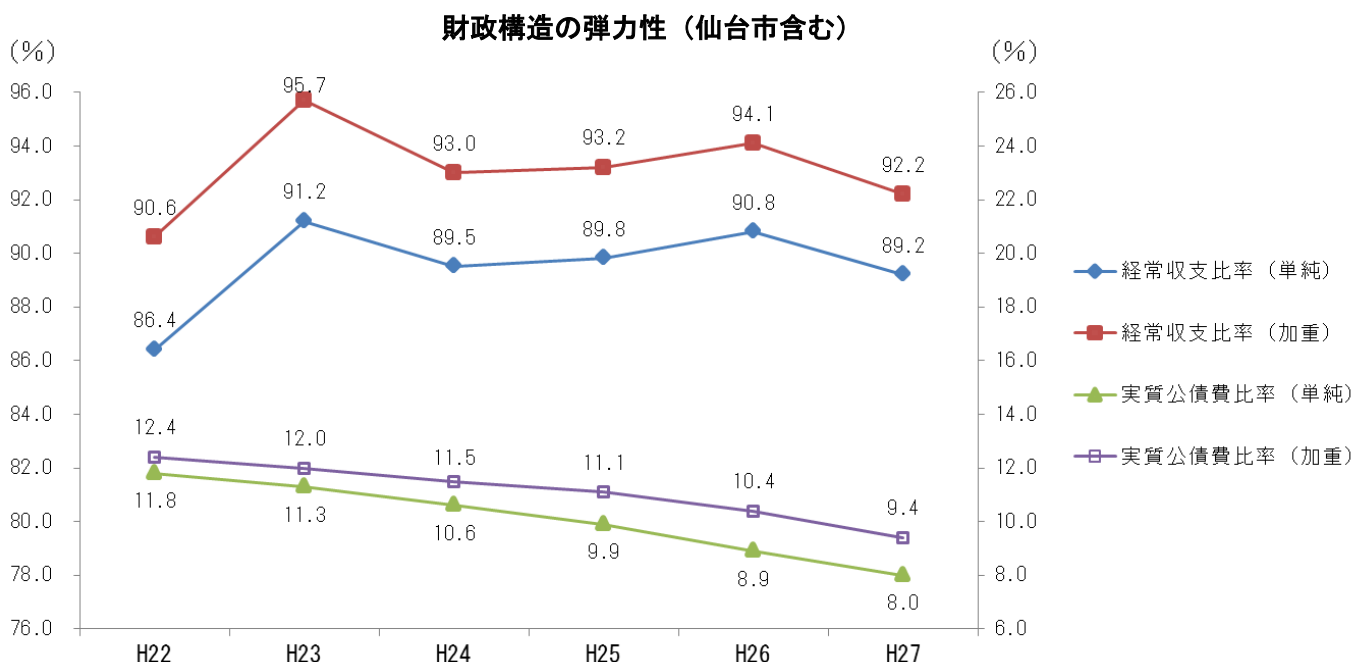
(単純平均)

| | 仙台市 | | 市町村計 | | | | 増減 H27-H26 (県計、仙 台市含む) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------------------|
| | H27 | H26 | 仙台市除く | | 仙台市含む | | |
| | | | H27 | H26 | H27 | H26 | |
| 経常収支比率 | 96.2% | 98.2% | 89.0% | 90.6% | 89.2% | 90.8% | ▲1.6% |
| 実質公債費比率 | 9.8% | 10.8% | 8.0% | 8.8% | 8.0% | 8.9% | ▲0.9% |
| 財政力指数 | 0.89 | 0.87 | 0.51 | 0.49 | 0.52 | 0.51 | 0.01 |

(加重平均)

| | 仙台市 | | 市町村計 | | | | 増減 H27-H26 (県計、仙 台市含む) |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------------------------|
| | H27 | H26 | 仙台市除く | | 仙台市含む | | |
| | | | H27 | H26 | H27 | H26 | |
| 経常収支比率 | 96.2% | 98.2% | 89.4% | 91.3% | 92.2% | 94.1% | ▲1.9% |
| 実質公債費比率 | 9.8% | 10.8% | 9.2% | 10.1% | 9.4% | 10.4% | ▲1.0% |
| 財政力指数 | 0.89 | 0.87 | 0.50 | 0.49 | 0.65 | 0.63 | 0.02 |

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。



5 地方債、債務負担行為及び積立基金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,317億円（前年度比261億円、2.0%の増）となった。これは、臨時財政対策債の増加などによるものである。また、債務負担行為翌年度以降支出予定額は、4,660億円（前年度比754億円、13.9%の減）となった。
- 積立基金現在高は、9,652億円（前年度比1,305億円、11.9%の減）となった。これは、東日本大震災復興交付金等の復興事業財源を積み立てた基金からの取崩額の増加などによるものである。基金毎の内訳は、財政調整基金は1,757億円（前年度比105億円、6.4%の増）、減債基金は290億円（前年度比7億円、2.4%の増）、その他特定目的基金は7,605億円（前年度比1,417億円、15.7%の減）となった。
- 地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加え、積立基金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、8,325億円（前年度比812億円、10.8%の増）となった。

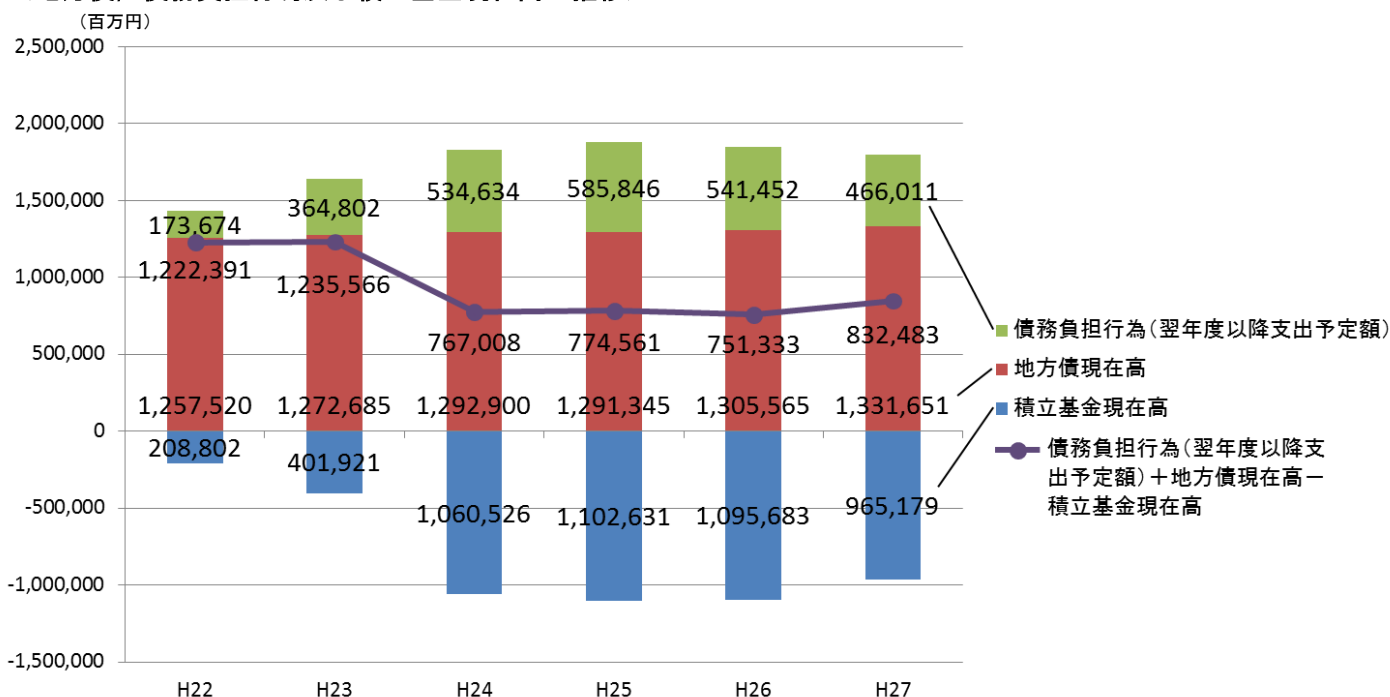
<地方債、債務負担行為及び積立基金現在高>

(単位：百万円、%)

| | 仙台市 | | 市町村計 | | | | 増減額 H27-H26 (県計、仙 台市含む) | 増減率 H27/H26 (県計、仙 台市含む) |
|---------------------------------|---------|---------|---------|---------|-----------|-----------|----------------------------------|----------------------------------|
| | H27 | H26 | 仙台市除く | | 仙台市含む | | | |
| | | | H27 | H26 | H27 | H26 | | |
| 地方債現在高 A | 783,603 | 775,536 | 548,048 | 530,029 | 1,331,651 | 1,305,565 | 26,086 | 2.0 |
| うち臨時財政対策債 | 218,251 | 206,515 | 227,015 | 220,034 | 445,266 | 426,549 | 18,717 | 4.4 |
| 債務負担行為額 B | 159,261 | 161,396 | 306,750 | 380,056 | 466,011 | 541,452 | ▲75,440 | ▲13.9 |
| 積立基金現在高 C | 167,487 | 180,909 | 797,692 | 914,774 | 965,179 | 1,095,683 | ▲130,504 | ▲11.9 |
| 財政調整基金 | 32,242 | 29,547 | 143,443 | 135,597 | 175,685 | 165,144 | 10,541 | 6.4 |
| 減債基金 | 7,035 | 7,551 | 21,938 | 20,729 | 28,972 | 28,280 | 693 | 2.4 |
| その他特定目的基金 | 128,210 | 143,812 | 632,311 | 758,448 | 760,522 | 902,260 | ▲141,738 | ▲15.7 |
| 標準財政規模等 D | 236,961 | 236,229 | 344,716 | 342,245 | 581,676 | 578,474 | 3,202 | 0.6 |
| 将来にわたる 実質的な財政負担 A + B - C | 775,377 | 756,023 | 57,106 | ▲4,690 | 832,483 | 751,333 | 81,150 | 10.8 |
| 対標準財政規模等 (A+B-C)/D × 100 | 327.2 | 320.0 | 16.6 | ▲1.4 | 143.1 | 129.9 | - | - |

注：端数処理のため、合計が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等の県計は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立基金現在高の推移>



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

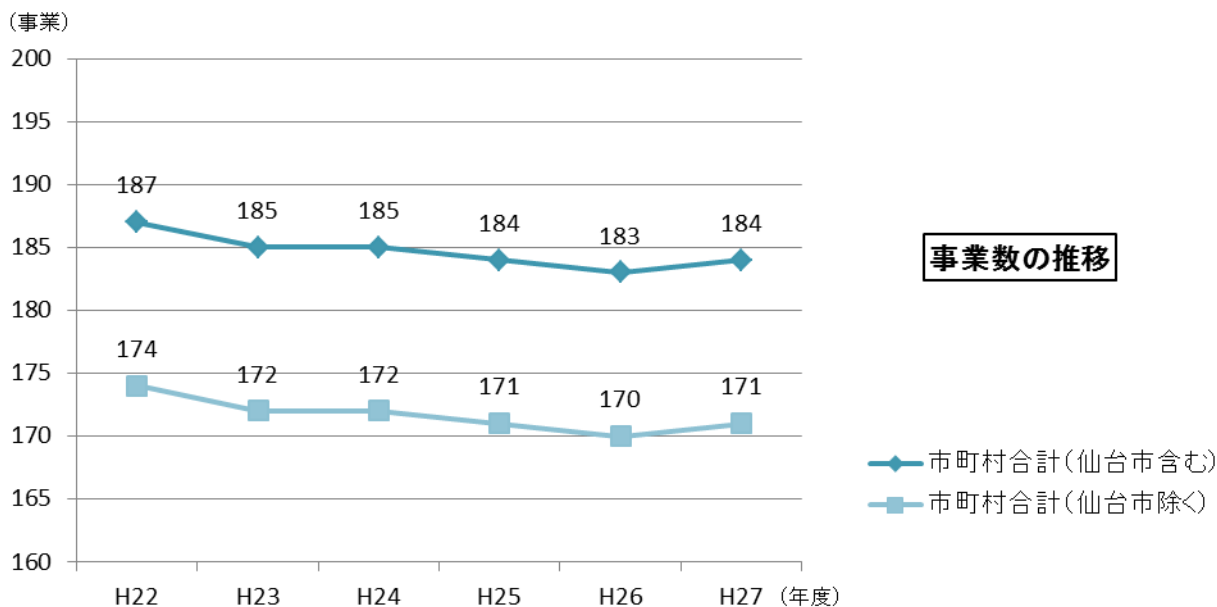
- 平成 27 年度末現在，地方公営企業の事業数は，184 事業（前年度比で 1 増）となり，仙台市を除くと 171 事業（前年度比で 1 増）となった。
- 事業数を事業別にみると下水道事業が 84 事業と最も多く，次いで水道事業の 43 事業，病院事業の 18 事業となった。
- 平成 22 年度（5 年前）と比較すると，3 事業，1.6%の減少となった。
- 前年度に比べ減少した事業は駐車場事業の 1 事業，増加した事業は宅地造成事業の 2 事業であった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，％）

| | H25 | H26 | H27 | H27-H26 | 増減率 |
|--|-----|-----|-----|---------|-----|
| 全 体 | 184 | 183 | 184 | 1 | 0.5 |
| 仙台市除く | 171 | 170 | 171 | 1 | 0.6 |
| 水道事業 | 44 | 43 | 43 | 0 | 0.0 |
| 交通事業 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0.0 |
| 病院事業 | 18 | 18 | 18 | 0 | 0.0 |
| 下水道事業 | 84 | 84 | 84 | 0 | 0.0 |
| その他 | 35 | 35 | 36 | 1 | 2.9 |

（注）「その他」には，工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業
介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



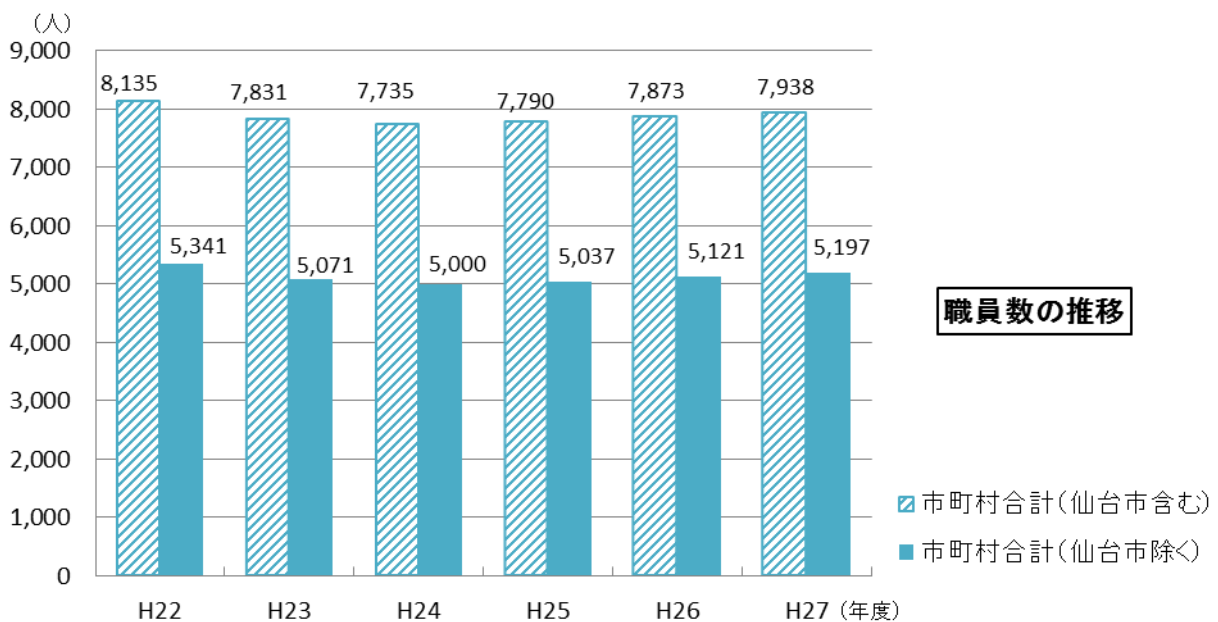
2 職員数

- 平成 27 年度末現在，地方公営企業の職員数は，7,938 人（前年度比で 65 人，0.8%の増加），仙台市を除くと 5,197 人（前年度比で 76 人，1.5%の増加）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が 5,074 人と最も多く，次いで水道事業の 912 人，交通事業の 877 人となった。
- 病院事業では，大崎市において病床の増床に伴い職員を採用したことなどにより，116 人の増加となった。
- 平成 22 年度（5 年前）と比較すると，経営の合理化や東日本大震災に係る復旧・復興部署への配置転換等により多くの事業で減少し，197 人，2.4%の減少となった。

<職員数の推移>

（単位：人，%）

| | H25 | H26 | H27 | H27-H26 | 増減率 |
|--|-------|-------|-------|---------|-------|
| 全 体 | 7,790 | 7,873 | 7,938 | 65 | 0.8 |
| 仙台市除く | 5,037 | 5,121 | 5,197 | 76 | 1.5 |
| 水道事業 | 950 | 928 | 912 | ▲ 16 | ▲ 1.7 |
| 交通事業 | 910 | 916 | 877 | ▲ 39 | ▲ 4.3 |
| 病院事業 | 4,852 | 4,958 | 5,074 | 116 | 2.3 |
| 下水道事業 | 506 | 504 | 508 | 4 | 0.8 |
| その他 | 572 | 567 | 567 | 0 | 0.0 |



3 決算規模

- 決算規模は、4,913億円（前年度比で94億円、2.0%の増加）となり、仙台市を除くと2,658億円（前年度比で249億円、10.3%の増加）となった。
- 通常分の決算規模は、4,088億円（前年度比で181億円、4.2%の減少）となり、仙台市を除くと2,001億円（前年度比で36億円、1.8%の減少）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が1,109億円と最も多く、次いで病院事業の1,070億円、水道事業の713億円となり、東日本大震災分では下水道事業が478億円と最も多く、次いで病院事業の133億円、宅地造成事業の128億円となった。
- 通常分では、病院事業及び水道事業において、昨年度の新会計基準の適用による一時的な影響（退職給付引当金の計上などによる特別損失の増）がなくなったことに伴う総費用の減少等により、決算規模が大きく減少した。
- 東日本大震災分では、復興交付金事業等の増により、病院事業、下水道事業、宅地造成事業で決算規模が大きく増加した。

<決算規模の推移>

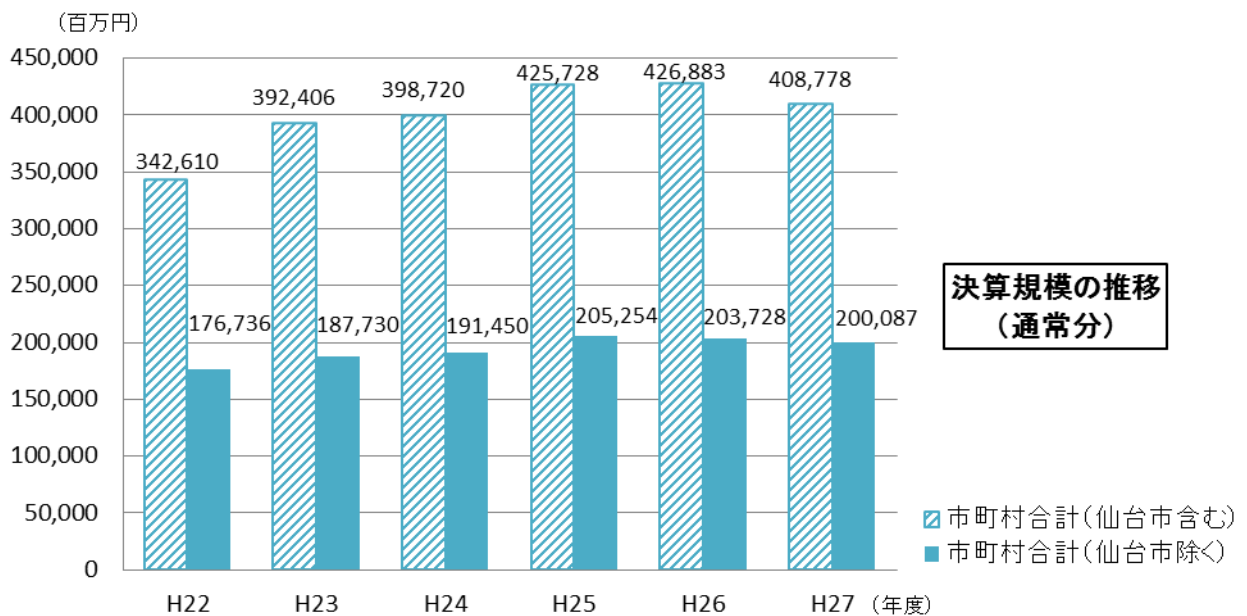
（単位：百万円、%）

| | H25 | | H26 | | H27 | | H27-H26 | | 増減率 | | | | | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|----------|--------|-------|--------|---------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | 通常分 | 東日本大震災分 | 通常分 | 東日本大震災分 | 通常分 | 東日本大震災分 | 通常分 | 東日本大震災分 | | | | | |
| 全 体 | 477,291 | 425,728 | 51,563 | 481,895 | 426,883 | 55,012 | 491,315 | 408,778 | 82,537 | 9,420 | ▲ 18,105 | 27,525 | 2.0 | ▲ 4.2 | 50.0 |
| 仙台市除く | 240,710 | 205,254 | 35,456 | 240,951 | 203,728 | 37,223 | 265,823 | 200,087 | 65,736 | 24,872 | ▲ 3,641 | 28,513 | 10.3 | ▲ 1.8 | 76.6 |
| 水道事業 | 76,330 | 72,891 | 3,439 | 83,732 | 78,628 | 5,104 | 78,970 | 71,330 | 7,640 | ▲ 4,762 | ▲ 7,298 | 2,536 | ▲ 5.7 | ▲ 9.3 | 49.7 |
| 交通事業 | 68,286 | 68,245 | 41 | 66,295 | 66,295 | 0 | 65,869 | 65,869 | 0 | ▲ 426 | ▲ 426 | 0 | ▲ 0.6 | ▲ 0.6 | — |
| 病院事業 | 112,997 | 112,895 | 102 | 122,203 | 121,475 | 728 | 120,262 | 106,991 | 13,271 | ▲ 1,941 | ▲ 14,484 | 12,543 | ▲ 1.6 | ▲ 11.9 | 1,722.9 |
| 下水道事業 | 155,474 | 115,794 | 39,680 | 145,827 | 103,603 | 42,224 | 158,636 | 110,881 | 47,755 | 12,809 | 7,278 | 5,531 | 8.8 | 7.0 | 13.1 |
| その他 | 64,204 | 55,903 | 8,301 | 63,838 | 56,882 | 6,957 | 67,577 | 53,706 | 13,871 | 3,739 | ▲ 3,176 | 6,914 | 5.9 | ▲ 5.6 | 99.4 |

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。

3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、1兆344億円（前年度比で176億円、1.7%の減少）となり、仙台市を除くと5,166億円（前年度比で185億円、3.5%の減少）となった。
- 事業別にみると下水道事業が5,551億円と最も多く、次いで水道事業の1,595億円、交通事業の1,484億円となった。
- 平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。
- 交通事業で企業債現在高が増加した。増加の主な要因は、仙台市営地下鉄東西線建設事業によるものである。

＜企業債現在高の推移＞

（単位：百万円、％）

| | H25 | H26 | H27 | H27-H26 | 増減率 |
|--|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 全 体 | 1,060,389 | 1,052,037 | 1,034,410 | ▲ 17,627 | ▲ 1.7 |
| 仙台市除く | 548,718 | 535,158 | 516,635 | ▲ 18,523 | ▲ 3.5 |
| 水道事業 | 167,541 | 162,664 | 159,450 | ▲ 3,214 | ▲ 2.0 |
| 交通事業 | 138,239 | 140,288 | 148,383 | 8,095 | 5.8 |
| 病院事業 | 92,037 | 104,160 | 100,516 | ▲ 3,644 | ▲ 3.5 |
| 下水道事業 | 588,581 | 570,737 | 555,074 | ▲ 15,663 | ▲ 2.7 |
| その他 | 73,991 | 74,188 | 70,988 | ▲ 3,200 | ▲ 4.3 |

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

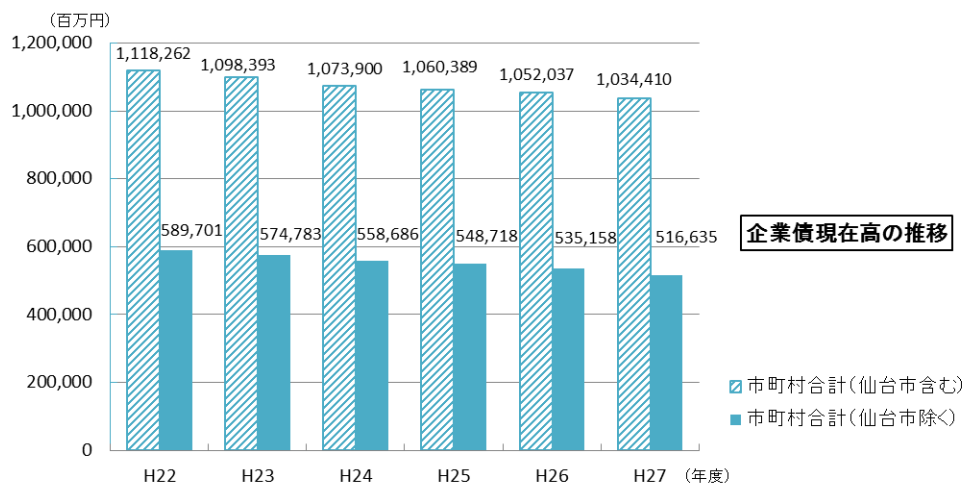
＜東日本大震災に係る企業債発行額の推移＞

（単位：百万円、％）

| | H25 | H26 | H27 | H27-H26 | 増減率 |
|--|-------|-------|-------|---------|-------|
| 全 体 | 4,246 | 4,271 | 4,833 | 562 | 13.2 |
| 仙台市除く | 3,286 | 3,291 | 3,784 | 493 | 15.0 |
| 水道事業 | 292 | 177 | 265 | 88 | 49.7 |
| 交通事業 | 142 | 0 | 0 | 0 | — |
| 病院事業 | 120 | 144 | 185 | 41 | 28.5 |
| 下水道事業 | 913 | 1,087 | 1,044 | ▲ 43 | ▲ 4.0 |
| その他 | 2,779 | 2,863 | 3,339 | 476 | 16.6 |

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債及び震災減収対策企業債等の発行額を計上したものである。



5 建設投資額

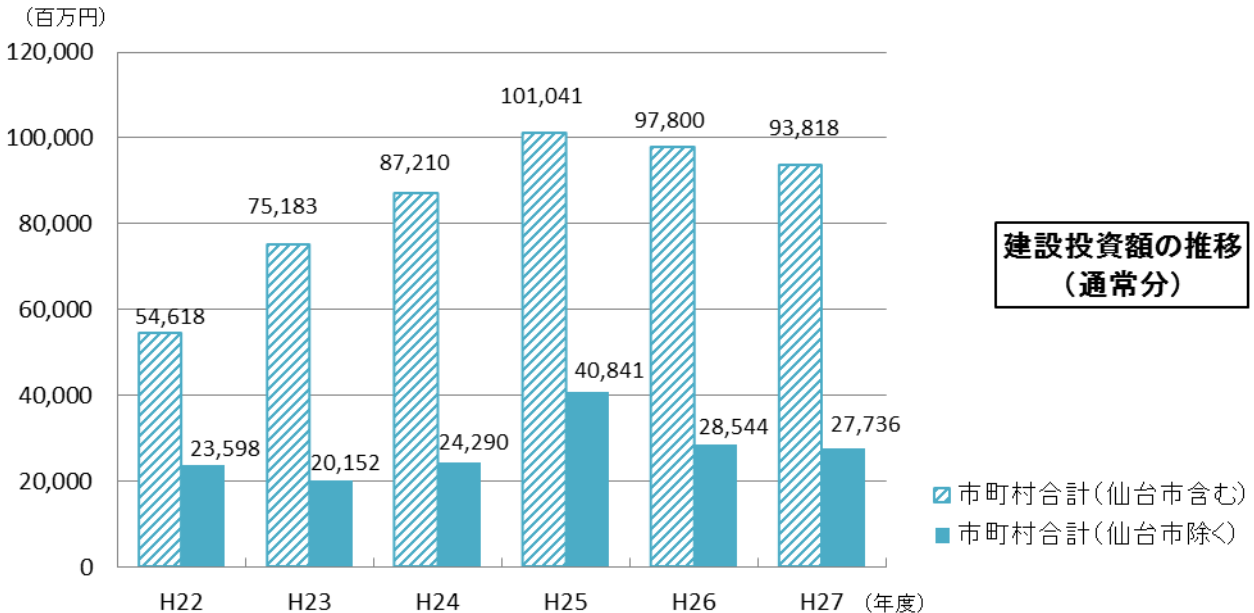
- 建設投資額は、1,711億円（前年度比で241億円、16.4%の増加）となり、仙台市を除くと884億円（前年度比で280億円、46.4%の増加）となった。
- 通常分の建設投資額は、938億円（前年度比で40億円、4.1%の減少）となり、仙台市を除くと277億円（前年度比で8億円、2.8%の減少）となった。
- 事業別にみると、通常分では交通事業が358億円と最も多く、次いで下水道事業の276億円、水道事業の188億円となり、東日本大震災分では下水道事業が429億円と最も多く、次いで病院事業の130億円、宅地造成事業の128億円となった。
- 通常分では、仙台市の新病院建設完了等により、病院事業において大幅に減少した。また、東日本大震災分では、復興交付金事業等の増により、病院事業及び下水道事業において、大きく増加した。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円、%）

| | H25 | | | H26 | | | H27 | | | H27-H26 | | | 増減率 | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|----------|--------|-------|---------|---------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全 体 | 141,260 | 101,041 | 40,219 | 146,949 | 97,800 | 49,149 | 171,071 | 93,818 | 77,253 | 24,122 | ▲ 3,982 | 28,104 | 16.4 | ▲ 4.1 | 57.2 |
| 仙台市除く | 65,854 | 40,841 | 25,013 | 60,381 | 28,544 | 31,837 | 88,411 | 27,736 | 60,675 | 28,030 | ▲ 808 | 28,838 | 46.4 | ▲ 2.8 | 90.6 |
| 水道事業 | 18,938 | 15,592 | 3,346 | 24,197 | 19,149 | 5,048 | 26,385 | 18,834 | 7,551 | 2,188 | ▲ 315 | 2,503 | 9.0 | ▲ 1.6 | 49.6 |
| 交通事業 | 36,262 | 36,262 | 0 | 34,544 | 34,544 | 0 | 35,784 | 35,784 | 0 | 1,240 | 1,240 | 0 | 3.6 | 3.6 | — |
| 病院事業 | 27,112 | 27,055 | 57 | 20,830 | 20,122 | 708 | 20,346 | 7,363 | 12,983 | ▲ 484 | ▲ 12,759 | 12,275 | ▲ 2.3 | ▲ 63.4 | 1,733.8 |
| 下水道事業 | 44,960 | 16,182 | 28,778 | 55,540 | 19,087 | 36,453 | 70,489 | 27,611 | 42,878 | 14,949 | 8,524 | 6,425 | 26.9 | 44.7 | 17.6 |
| その他 | 13,988 | 5,950 | 8,038 | 11,839 | 4,898 | 6,941 | 18,067 | 4,227 | 13,840 | 6,228 | ▲ 671 | 6,899 | 52.6 | ▲ 13.7 | 99.4 |

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

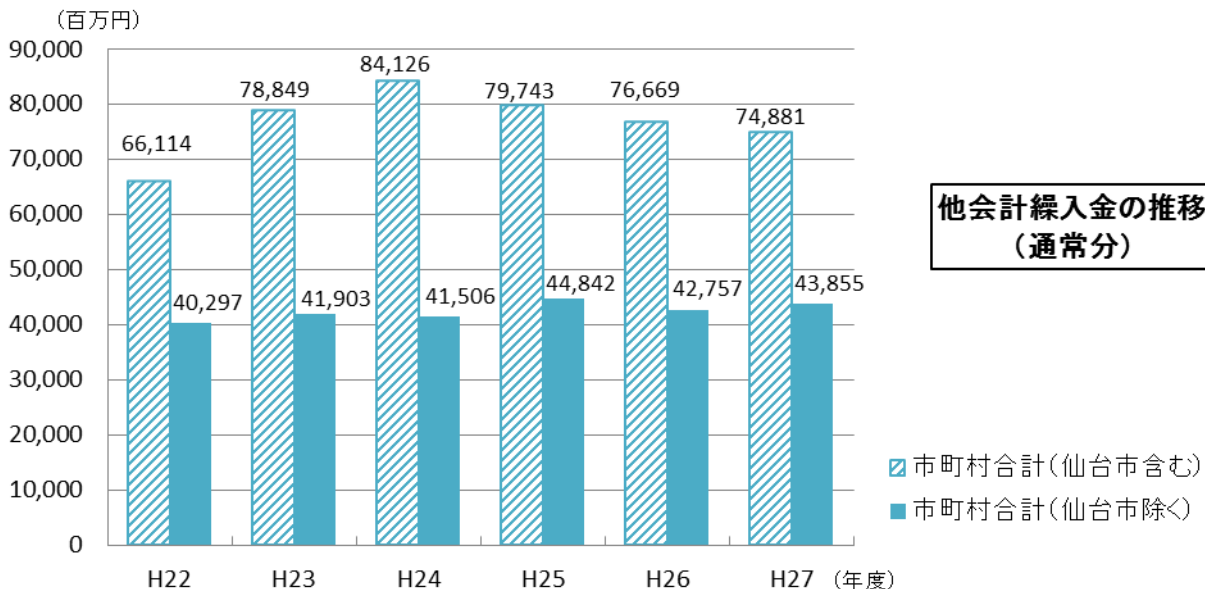
- 他会計からの繰入金は、1,125億円（前年度比で100億円、9.7%の増加）となり、仙台市を除くと759億円（前年度比で110億円、16.9%の増加）となった。
- 通常分の他会計からの繰入金は、749億円（前年度比で18億円、2.3%の減少）となり、仙台市を除くと439億円（前年度比で11億円、2.6%の増加）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が300億円と最も多く、次いで病院事業の189億円、交通事業の187億円となり、東日本大震災分では下水道事業が346億円と最も多く、次いで宅地造成事業の14億円、水道事業の8億円となった。
- 通常分では、交通事業において、仙台市営地下鉄東西線建設事業の完了により大幅に減少している。
- 東日本大震災分では、下水道事業において、復興交付金事業等の増により、大きく増加している。

<他会計繰入金の推移>

（単位：百万円、%）

| | H25 | | | H26 | | | H27 | | | H27-H26 | | | 増減率 | | |
|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|-------|---------|---------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全 体 | 101,729 | 79,743 | 21,986 | 102,481 | 76,669 | 25,812 | 112,470 | 74,881 | 37,589 | 9,989 | ▲1,788 | 11,777 | 9.7 | ▲2.3 | 45.6 |
| 仙台市除く | 64,076 | 44,842 | 19,234 | 64,954 | 42,757 | 22,197 | 75,944 | 43,855 | 32,089 | 10,990 | 1,098 | 9,892 | 16.9 | 2.6 | 44.6 |
| 水道事業 | 4,867 | 4,534 | 333 | 4,717 | 4,190 | 527 | 5,322 | 4,562 | 760 | 605 | 372 | 233 | 12.8 | 8.9 | 44.2 |
| 交通事業 | 22,639 | 22,466 | 173 | 21,735 | 21,735 | 0 | 18,699 | 18,699 | 0 | ▲3,036 | ▲3,036 | 0 | ▲14.0 | ▲14.0 | — |
| 病院事業 | 20,241 | 20,189 | 52 | 18,713 | 18,686 | 27 | 19,214 | 18,905 | 309 | 501 | 219 | 282 | 2.7 | 1.2 | 1,044.4 |
| 下水道事業 | 47,753 | 29,774 | 17,979 | 53,580 | 29,453 | 24,127 | 64,615 | 30,024 | 34,591 | 11,035 | 571 | 10,464 | 20.6 | 1.9 | 43.4 |
| その他 | 6,229 | 2,780 | 3,449 | 3,736 | 2,605 | 1,131 | 4,620 | 2,692 | 1,928 | 884 | 87 | 797 | 23.7 | 3.3 | 70.5 |

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

- 公営企業全体の総収支は、198億円の黒字（前年度比で237億円の増加）となり、仙台市を除くと94億円の黒字（前年度比で159億円の増加）となった。
- 県内公営企業184事業中（上水道事業と同一会計の簡易水道事業（法適用）を除いた全体事業数は180事業）、黒字を計上した事業は148事業となり、全体の82.2%を占める。
- 全体の総収支が赤字から黒字に転じた要因は、昨年度の新会計基準の適用による一時的な影響（退職給付引当金の計上などによる特別損失の増）がなくなったことに伴う総費用の減少等により、特に病院事業における赤字額の縮小や水道事業における黒字の増加が顕著となった。

<総収支の推移>

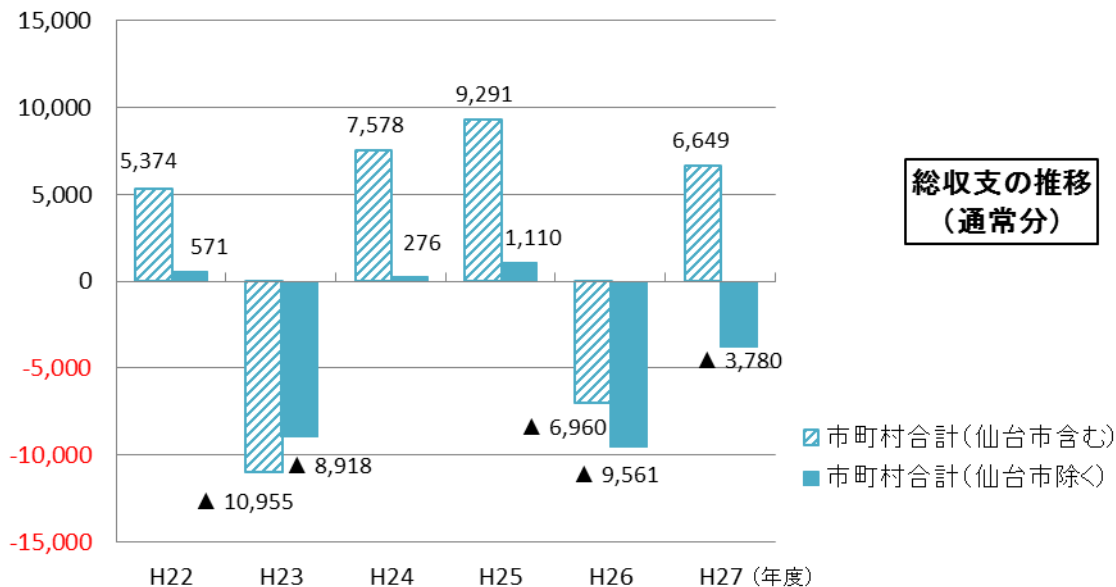
（単位：百万円，%）

| | H25 | | | H26 | | | H27 | | | H27-H26 | | | 増減率 | | |
|-------|---------|---------|-----|----------|----------|-------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|-------|
| | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | | 通常分 | 東日本大震災分 | |
| 全 体 | 9,686 | 9,291 | 395 | ▲ 3,919 | ▲ 6,960 | 3,041 | 19,804 | 6,649 | 13,155 | 23,723 | 13,609 | 10,114 | - | - | 332.6 |
| 仙台市除く | 1,750 | 1,110 | 640 | ▲ 6,498 | ▲ 9,561 | 3,063 | 9,384 | ▲ 3,780 | 13,164 | 15,882 | 5,781 | 10,101 | - | 60.5 | 329.8 |
| 水道事業 | 4,351 | 4,356 | ▲ 5 | 558 | 563 | ▲ 5 | 6,924 | 6,928 | ▲ 4 | 6,366 | 6,365 | 1 | 1,140.9 | 1,130.6 | 20.0 |
| 交通事業 | 4,136 | 4,143 | ▲ 7 | 2,860 | 2,860 | 0 | 1,343 | 1,343 | 0 | ▲ 1,517 | ▲ 1,517 | 0 | ▲ 53.0 | ▲ 53.0 | - |
| 病院事業 | ▲ 2,155 | ▲ 2,155 | 0 | ▲ 14,776 | ▲ 14,776 | 0 | ▲ 4,867 | ▲ 4,867 | 0 | 9,909 | 9,909 | 0 | 67.1 | 67.1 | - |
| 下水道事業 | 3,700 | 3,294 | 406 | 4,841 | 2,448 | 2,393 | 8,042 | 22 | 8,020 | 3,201 | ▲ 2,426 | 5,627 | 66.1 | ▲ 99.1 | 235.1 |
| その他 | ▲ 346 | ▲ 346 | 0 | 2,598 | 1,945 | 653 | 8,362 | 3,223 | 5,139 | 5,764 | 1,278 | 4,486 | 221.9 | 65.7 | 687.0 |

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。

3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（77 事業）の不良債務は、35 億円（前年度比で 1 億円、1.5%の減少）となり、仙台市を除くと 2 億円（前年度比で 6 億円、72.7%の減少）となった。
- 法非適用事業（107 事業）では、実質赤字を生じた事業は 1 事業となっている。これは、法非適用事業から法適用事業への移行に伴うものである。
- 不良債務を有する事業は 8 事業で、交通事業で 2 事業、病院事業で 2 事業、下水道事業で 3 事業、仙台市その他事業（コミュニティプラント）で 1 事業となっており、法適用事業全体の 10.4%を占める。
- 不良債務が減少した要因としては、企業債の償還等により流動負債が減少したことなどによるものである。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すもので、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要となる。

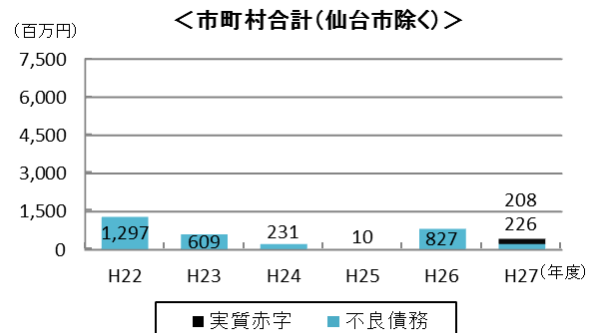
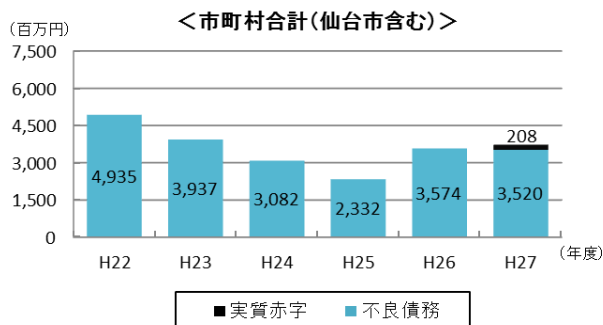
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，％）

| | H25 | H26 | H27 | H27-H26 | 増減率 |
|-------|-------|-------|-------|---------|--------|
| 全 体 | 2,332 | 3,574 | 3,520 | ▲ 54 | ▲ 1.5 |
| | 0 | 0 | 208 | 208 | 皆増 |
| 仙台市除く | 10 | 827 | 226 | ▲ 601 | ▲ 72.7 |
| | 0 | 0 | 208 | 208 | 皆増 |
| 水道事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 交通事業 | 1,354 | 1,693 | 2,100 | 407 | 24.0 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | — |
| 病院事業 | 0 | 827 | 226 | ▲ 601 | ▲ 72.7 |
| | — | — | — | — | — |
| 下水道事業 | 863 | 921 | 1,059 | 138 | 15.0 |
| | 0 | 0 | 208 | 208 | 皆増 |
| その他 | 115 | 132 | 134 | 2 | 1.5 |
| | 0 | 0 | 0 | 0 | — |

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務、下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財公用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・ 決算規模 : 法適用事業・・・総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業・・・総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・ 法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・ 法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・ 収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・ 資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・ 建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・ 他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・ 総収支 : 法適用事業・・・純損益（総収益－総費用）
法非適用事業・・・実質収支
- ・ 不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI 法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・ 実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）